

無料 法律相談

随時受付中です！一人で悩まず
組合・弁護士にご相談ください
☎03-5390-6021

けんせつ北部

（購読料は組合費の中に含まれています）
定価三十円

発行所
東京土建一般労働組合
城北ブロック会議
東京都豊島区西池袋5-22-15
板橋 (3963) 5 3 2 5
練馬 (3825) 5 5 2 2
豊島 (3986) 2 4 7 1
※北 (5390) 6 0 2 1
発行人代表者 寺島 耕平
発行日 1日、9日、17日、25日

	目標	実績	目標残
北赤羽	4	4	2
赤羽	3	1	2
西が丘	3	1	2
神東	4	2	2
十央	4	3	1
豊王	3	4	超過1
北東	4	1	3
滝野川	3	0	3
西ヶ原	3	4	超過1
直・事	21	5	16
北支部	52	25	27

成果表 3月3日 現在

春一番仲間づくり月間 総会対策をはじめ組織建設の取り組みを



北赤羽分会では分会で餅つき会を開催
支部主婦の会もお手伝い

1月から始まった春一番の仲間づくり・統一行動日・西ヶ原の3分会は後半戦がスタートが目標達成して

「困っている仲間へ一声のご協力を

また北支部所属の事業所では求人を求める声が多くなっています。ぜひ分会の事業所への声

誘いをいたしました。西ヶ原分会は3月にゴルフ交流会を計画して

誘いをいたしました。西ヶ原分会は3月にゴルフ交流会を計画して

掛けを重点に進めていきましよう。けんせつ北部を

3月後半には分会総会が始まります。2月の行動でも総会対策として



春の大手企業交渉！！ 「仲間の働き方調査」

春の大手企業交渉がはじまります。北支部では、仲間の働き方調査を実施し、これからの課題に切り込んでほしいと思います。ご協力をお願いします。

- 職種を記入してください
- 働き方についてあてはまるものに○をしてください
時給 野球場 新工場 その他
- 2で野球場に○をつけた方はどのような現場に行っていますか？
○をつけてください
ゼネコン サブコン リフォーム会社 その他
- 3の会社名をさしつかえなければ記入してください
- 2で新工場に○をつけた方はどのような現場に行っていますか？
○をつけてください
ハウスメーカー パワービルダー
- 5の会社名をさしつかえなければ記入してください(上記会社以外でも)
- 東京土建では毎年、春と秋に大手企業交渉を実施しています。働き先に対して改善してほしい要望・問題などありましたら記入して下さい。

春の大手企業交渉に向けてのアンケートです
働き方改革、賃金単価引き上げの為ご協力を

北支部では今月、仲間の働き方アンケートを全組合員規模で実施します。春の大手企業交渉に向け①従事者情報集約②PAL会員拡大等のため、また働き方に対し改善してほしい要望・問題な

働き方調査にご協力ください

支部役員選挙告示

2025年度北支部の役員選挙を執行委員長 1名

組合規約第二十条 副執行委員長 5名

および三十一條に 書記長 1名

もとづいて告示し 書記次長非常駐

選挙管理委員長 書記次長常駐

小川 徳弘 1名
常任執行委員 1名

役員定数 10名

執行委員 (大会選出) 10名

(分会選出) 10名

(分会推薦) 10名

会計監査 3名

立候補受付期間 3月7日(金)

3月28日(金)の20時まで。届出について
立候補するものは、所定の届出用紙に自分で記入し(分会選出・分会推薦は除く)、選挙管理委員会(書記局)に届出する。

反しない限り自由に選挙運動をする事が出来る。選挙方法と当選候補者が定数を超えた場合は、単記制による無記名投票をおこない上位から定数までを当選とする。

選挙運動

候補者と組合員は選挙前まで民主的な道義と常識に



あすか山

今年には昭和で換算すると百年と令和平成昭和、中でも一番長い昭和にはいろいろの記憶がありま

資格確認書（保険証）と 国保変更点について

現在お使いの保険証の有効期限は3月末までとなります。新年度の保険証のお渡し、新加入・一部増に係る保険証交付や、住所変更などによる保険証の書き換え・再交付については、一人ひとりのマイナ保険証（※）の利用登録情報に応じて、新たに「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付します。
※マイナ保険証とは、マイナポータル等でマイナンバーカードを健康保険証として利用するための登録をしたものです。

3月末に各分会にて新年度資格確認書の交換会があります。詳細は所属の分会・群の役員さんにお問合せください。

ご家族の中で23歳以上の男性は成人男性区分に変更となります。学生の場合は4月1日以降に発行された在学証明書、傷病加療の場合は4月1日以降に証明された「医師の診断書」を（現在傷病加療のため労務不能の旨の記載のあるもの）6月24日までに提出いただければ4月に遡って保険料が返還されます。

↓マイナ保険証の有無でここが変わります↓

<p>国民健康保険 資格確認書</p> <p>有効期限 令和7年3月31日 資格取得年月日 令和6年12月2日 999999 記号 91-99 番号 999999 (枝番) 00</p> <p>フリガナ ドウジ 太郎 氏名 土建 太郎 生年月日 平成5年4月1日 性別 男 1/1 交付年月日 令和6年12月2日 999999999 組合員氏名 土建 太郎 住所 新宿区北新宿 1-8-16 事業所 (株)東京土建建設工業 保険者番号 133272 東京土建国民健康保険組合</p>	<p>資格情報のお知らせ</p> <p>有効期限 令和7年3月31日 資格取得年月日 令和6年12月2日 999999 記号 91-99 番号 999999 (枝番) 00</p> <p>フリガナ ドウジ 太郎 氏名 土建 太郎 生年月日 平成5年4月1日 性別 男 1/1 交付年月日 令和6年12月2日 999999999 組合員氏名 土建 太郎 住所 新宿区北新宿 1-8-16 事業所 (株)東京土建建設工業 保険者番号 133272 東京土建国民健康保険組合</p>
--	---

今まで保険証の入った封筒をお渡ししていましたが、今年の封筒の中には以下の書類が入っています。ご確認ください。

《マイナ保険証をお持ちでない方》

資格確認書・健康診査受診券
└今の保険証と同じで医療機関や薬局の窓口へ提示することで受診できます。

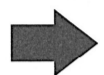
《マイナ保険証をお持ちの方》

資格情報のお知らせ・健康診査受診券
└このお知らせだけでは医療機関や薬局で受診することはできません。マイナ保険証がシステム障害等で使えないときに、マイナカードとセットで医療機関の窓口へ提示することで受診することができます。

＜健康診査受診券について＞

組合員・家族（19歳以上）の方には資格確認書または資格情報のお知らせと一体になった受診券がついています。この券を使い、無料健診（全員）または人間ドック補助（40歳以上、5年に1度）を年度内に1回受けることができます。
※受けられる健診の種類は、「受診可能コース」をご確認ください。

健診を受診できる契約機関はこちら



インボイス廃止！消費税引き下げを 重税反対北区統一行動



労働保険 更新手続きのご案内

2025年度の一人親方労災保険・労働保険（現場労災・事務所労災・雇用保険）の年度更新を下記の日程で行います。更新の案内を今月中に発送しています。内容をご確認の上、更新の手続きをよろしくお願い致します。

年度更新の受付日

◆労災保険（一人親方）3月24日（月）～4月4日（金）

◆労働保険（現場労災・雇用保険・事務所労災）
4月14日（月）～25日（金）

ともに10時～16時の受付。

（来所・郵送・FAXのいずれかの方法で期間内に更新をお願いします）

特別加入の日額変更を希望の方と委託解除希望の方は
3月末までに手続きをお願いします。

家づくりの後継者、建築のスペシャリストを養成

東京建築カレッジ

東京土建が設立運営する学校

入学・就職相談受付中

- 実習を中心に伝統技術を学ぶ
- 構造設計、コンピューターCADも学習
- 登校日、毎週金・土の2年制

応募資格 18歳以上、働きながら学ぶ意欲のある方
入学金 10万円
授業料 月額3万1千円
雇用保険加入者は賃金助成制度適用

職業能力開発短期大学校 東京建築カレッジ
東京都豊島区池袋1-8-6 ☎03-5950-1771



**大企業・富裕層を優遇する
不公平な税制を正せ**

今年も確定申告の時期がやってきました。3月13日には重税反対統一行動として北支部でも税務署への集団申告とデモが行われています。物価高が続く国民の営業と暮らしはひっ迫しています。ところが25年度政府予算案は大軍拡と大企業・富

裕層優遇を優先し、社会保障など暮らしを支える予算を抑制しています。物価上昇を上げる賃上げを実現するためにも中小業者への直接支援は急務です。命綱を断ち切る高額療養費制度の改悪は許されません。生活費非課税、応能負担という民

主的な税制の原則を貫き、税金の使い方を憲法25条に基づく社会保障の増進へと改めることが必要です。所得税の基礎控除額48万円は、イギリス237万円、アメリカ209万円と比べても低すぎます。最低生活費を保障する水準に引き上げるべきです。

営業や暮らしを支援する一番の対策は、モノやサー

重税反対デモ、不公平な税制に
しっかりと声を上げていきましょう



ビスの値段に上乘せられている消費税を減税し、インボイス制度を廃止することです。世界では110の国を優遇する不公平

・地域が消費税にあたる付加価値税を減税してしま

大企業・富裕層を優遇する不公平

な税制を正せば、減税・廃止の財源は十分確保できます。人権を無視し、営業と暮らしを脅かす強権的な調査・徴収が横行し、收受日付印の押印廃止など納税者の権利を踏みにじる動きが強まっています。

税金に対する意識が高まり、皆が怒りを感じている今こそ、民主的な税制・税務行政と憲法が生きる社会の実現へ声をあげ、力を合わせましょう。